

平成30年度 決算報告書

社会福祉法人 きらめき会

決算報告書目次

ページ

1 監事監査報告書	1
2 財産目録	2
【法人全体】	
3 資金収支計算書（第1号の1様式）	3
4 事業活動計算書（第2号の1様式）	4
5 貸借対照表（第3号の1様式）	5
6 計算書類に対する注記	6～7
【拠点別内訳】	
7 社会福祉事業区分 資金収支内訳表（第1号の3様式）	8
8 社会福祉事業区分 事業活動内訳表（第2号の3様式）	9
9 社会福祉事業区分 貸借対照内訳表（第3号の3様式）	10
【小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 拠点区分】	
10 資金収支計算書（第1号の4様式）	11～12
11 事業活動計算書（第2号の4様式）	13～14
12 貸借対照表（第3号の4様式）	15
13 計算書類に対する注記	16
【特別養護老人ホーム八潮いこいの里 拠点区分】	
14 資金収支計算書（第1号の4様式）	17～18
15 事業活動計算書（第2号の4様式）	19～20
16 貸借対照表（第3号の4様式）	21
17 計算書類に対する注記	22

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 きらめき会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金	—	運転資金として	—	—	485,904 円
	小口現金	—	運転資金として	—	—	5,860 円
普通預金	湘南信用金庫 戸塚支店 No.4088144	—	運転資金として	—	—	8,910,290 円
	湘南信用金庫 戸塚支店 No.4088153	—	運転資金として	—	—	0 円
	武蔵野銀行 八潮支店 No.1-068-516	—	運転資金として	—	—	156,585,316 円
小計						165,987,370 円
事業未収金	利用者	—	利用者利用料	—	—	85,880,601 円
貯蔵品	おむつ、事務用品等	—	施設運営のため	—	—	293,223 円
立替金	利用者、職員	—	施設運営のため	—	—	376,447 円
前払費用	八潮いこいの里 前払地代	—	施設運営のため	—	—	1,254,076 円
仮払金	ユニット費等	—	施設運営のため	—	—	228,575 円
流動資産合計						254,020,292 円
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 神奈川県横浜市泉区中田西4丁目2番43-2	—	第二種社会福祉事業 小規模多機能型居宅介護 横浜いこいの里	—	—	41,423,800 円
	建物					
	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 神奈川県横浜市泉区中田西4丁目2番43-2	H22年度	第二種社会福祉事業 小規模多機能型居宅介護 横浜いこいの里	85,397,600 円	24,961,908 円	60,435,692 円
	特別養護老人ホーム八潮いこいの里 埼玉県八潮市坂5 2 6-1	H29年度	第一種社会福祉事業 特別養護老人ホーム八潮 いこいの里	1,293,640,208 円	46,112,993 円	1,247,527,215 円
基本財産合計						1,349,386,707 円
(2) その他の固定資産						
構築物		—	利用者、職員用	10,692,000 円	1,069,200 円	9,622,800 円
車両運搬具		—	施設運営のため	6,814,746 円	2,682,178 円	4,132,568 円
器具及び備品		—	施設運営のため	70,538,007 円	13,605,850 円	56,932,157 円
ソフトウェア		—	施設運営のため	5,142,960 円	1,028,592 円	4,114,368 円
権利		—	施設運営のため	157,500 円	157,500 円	0 円
投資有価証券		—	施設運営のため	—	—	50,000 円
退職給付引当金資産		—	施設運営のため	—	—	2,470,600 円
長期前払金		—	施設運営のため	—	—	97,040,367 円
リサイクル預託金		—	施設運営のため	—	—	29,318 円
その他の固定資産合計						174,392,178 円
固定資産合計						1,523,778,885 円
資産合計						1,777,799,177 円
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	人件費、介護用品費他	—	—	—	—	37,016,222 円
	1年以内返済予定 設備資金借入金	—	—	—	—	1,330,000 円
	湘南信用金庫	—	—	—	—	1,596,000 円
	福祉医療機構	—	—	—	—	2,720,000 円
	武蔵野銀行	—	—	—	—	2,983,000 円
小計						8,629,000 円
1年以内返済予定 長期運営資金借入金	武蔵野銀行	—	—	—	—	10,008,000 円
職員預り金	社会保険料等	—	—	—	—	1,744,705 円
仮受金	ユニット費加入金分	—	—	—	—	90 円
流動負債合計						57,398,017 円
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	—	—	—	—	946,520,000 円
	横浜市社会福祉協議会	—	—	—	—	6,650,000 円
	武蔵野銀行	—	—	—	—	140,611,000 円
	湘南信用金庫	—	—	—	—	17,636,000 円
小計						1,111,417,000 円
長期運営資金借入金	武蔵野銀行	—	—	—	—	19,976,000 円
役員等長期借入金	理事長より	—	—	—	—	47,700,000 円
退職給付引当金		—	—	—	—	2,470,600 円
固定負債合計						1,181,563,600 円
負債合計						1,238,961,617 円
差引純資産						538,837,560 円

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	545,830,000	536,830,965	8,999,035
		借入金利息補助金収入	538,000	604,040	-66,040
		受取利息配当金収入		1,880	-1,880
		その他の収入	1,360,000	1,366,953	-6,953
		事業活動収入計(1)	547,728,000	538,803,838	8,924,162
	支出	人件費支出	347,560,000	342,827,458	4,732,542
		事業費支出	73,050,000	71,226,794	1,823,206
		事務費支出	62,124,000	61,562,749	561,251
		利用者負担軽減額	80,000	77,806	2,194
		支払利息支出	9,750,000	9,682,885	67,115
		その他の支出	1,150,000	1,138,212	11,788
事業活動支出計(2)	493,714,000	486,515,904	7,198,096		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		54,014,000	52,287,934	1,726,066	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	8,646,000	8,629,000	17,000
	支出	固定資産取得支出	12,900,000	12,749,390	150,610
		その他の施設整備等による支出	60,000	60,000	
		施設整備等支出計(5)	21,606,000	21,438,390	167,610
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-21,606,000	-21,438,390	-167,610	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		7,664,826	-7,664,826
		その他の活動収入計(7)		7,664,826	-7,664,826
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	10,008,000	10,008,000	
		積立資産支出	3,000,000	2,556,000	444,000
		その他の活動による支出	710,000	700,642	9,358
	その他の活動支出計(8)		13,718,000	13,264,642	453,358
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-13,718,000	-5,599,816	-8,118,184
予備費支出(10)		6,000,000	—	1,140,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		17,550,000	25,249,728	-7,699,728	
前期末支払資金残高(12)		190,009,547	190,009,547		
当期末支払資金残高(11)+(12)		207,559,547	215,259,275	-7,699,728	

予備費のうち4,860,000円を利用者等外給食費支出に1,150,000円、設備資金借入金償還支出に3,000,000円、その他の支出に710,000円充当使用している。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	536,830,965	50,574,234	486,256,731	
		サービス活動収益計(1)	536,830,965	50,574,234	486,256,731	
	費 用	人件費	345,383,458	70,726,853	274,656,605	
		事業費	71,226,794	27,013,749	44,213,045	
		事務費	61,562,749	34,814,812	26,747,937	
		利用者負担軽減額	77,806	6,445	71,361	
		減価償却費	65,546,841	3,107,584	62,439,257	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,724,373	-42,829,914	18,105,541	
		サービス活動費用計(2)	519,073,275	92,839,529	426,233,746	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,757,690	-42,265,295	60,022,985	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	604,040	538,560	65,480	
		受取利息配当金収益	1,880	1,598	282	
		その他のサービス活動外収益	1,366,953		1,366,953	
		サービス活動外収益計(4)	1,972,873	540,158	1,432,715	
	費 用	支払利息	9,682,885	5,351,747	4,331,138	
		その他のサービス活動外費用	1,138,212		1,138,212	
		サービス活動外費用計(5)	10,821,097	5,351,747	5,469,350	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-8,848,224	-4,811,589	-4,036,635	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,909,466	-47,076,884	55,986,350		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益		397,020,000	-397,020,000	
		拠点区分間固定資産移管収益		22,852,252	-22,852,252	
		その他の特別収益	6,593,526		6,593,526	
		特別収益計(8)	6,593,526	419,872,252	-413,278,726	
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		397,020,000	-397,020,000	
		拠点区分間固定資産移管費用		22,852,252	-22,852,252	
		特別費用計(9)		419,872,252	-419,872,252	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,593,526		6,593,526	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,502,992	-47,076,884	62,579,876
		前期繰越活動増減差額(12)		-39,426,783	7,650,101	-47,076,884
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-23,923,791	-39,426,783	15,502,992	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-23,923,791	-39,426,783	15,502,992	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	254,020,292	286,557,891	-32,537,599	流 動 負 債	57,398,017	115,245,344	-57,847,327
現 金 預 金	165,987,370	209,378,310	-43,390,940	短 期 運 営 資 金 借 入 金		74,500,000	-74,500,000
事 業 未 収 金	85,880,601	1,485,081	84,395,520	事 業 未 払 金	37,016,222	21,543,192	15,473,030
未 収 補 助 金		74,520,000	-74,520,000	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	8,629,000	8,629,000	
貯 蔵 品	293,223		293,223	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	10,008,000	10,008,000	
立 替 金	376,447	103,200	273,247	1 年 以 内 支 払 予 定 長 期 未 払 金		60,000	-60,000
前 払 費 用	1,254,076	1,071,300	182,776	職 員 預 り 金	1,744,705	505,152	1,239,553
仮 払 金	228,575		228,575	仮 受 金	90		90
固 定 資 産	1,523,778,885	1,574,476,394	-50,697,509	固 定 負 債	1,181,563,600	1,197,730,000	-16,166,400
基 本 財 産	1,349,386,707	1,398,402,528	-49,015,821	設 備 資 金 借 入 金	1,111,417,000	1,120,046,000	-8,629,000
土 地	41,423,800	41,423,800		長 期 運 営 資 金 借 入 金	19,976,000	29,984,000	-10,008,000
建 物	1,307,962,907	1,356,978,728	-49,015,821	役 員 等 借 入 金	47,700,000	47,700,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	174,392,178	176,073,866	-1,681,688	退 職 給 付 引 当 金	2,470,600		2,470,600
構 築 物	9,622,800		9,622,800	負 債 の 部 合 計	1,238,961,617	1,312,975,344	-74,013,727
車 輛 運 搬 具	4,132,568	3,404,892	727,676	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	56,932,157	70,046,011	-13,113,854	基 本 金	97,000,000	97,000,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,114,368	5,142,960	-1,028,592	基 本 金	97,000,000	97,000,000	
投 資 有 価 証 券	50,000	50,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	465,761,351	490,485,724	-24,724,373
退 職 給 付 引 当 資 産	2,470,600		2,470,600	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	465,761,351	490,485,724	-24,724,373
長 期 前 払 費 用	97,040,367	97,411,025	-370,658	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-23,923,791	-39,426,783	15,502,992
そ の 他 の 固 定 資 産	29,318	18,978	10,340	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増減差額)	15,502,992	-47,076,884	62,579,876
				純 資 産 の 部 合 計	538,837,560	548,058,941	-9,221,381
資 産 の 部 合 計	1,777,799,177	1,861,034,285	-83,235,108	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,777,799,177	1,861,034,285	-83,235,108

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両、ソフトウェア、権利・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する
ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済金制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類 (第1号の1、第2号の1、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3、第2号の3、第3号の3様式)

(3) 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里拠点区分の計算書類 (第1号の4、第2号の4、第3号の4様式)

(4) 特別養護老人ホーム八潮いこいの里拠点区分の計算書類 (第1号の4、第2号の4、第3号の4様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人本部 サービス区分
 - イ 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 サービス区分
- ・特別養護老人ホーム八潮いこいの里拠点区分（社会福祉事業）
 - ア ユニット型特別養護老人ホーム八潮いこいの里 サービス区分
 - イ 従来型特別養護老人ホーム八潮いこいの里 サービス区分

また、以下の計算書類の作成を省略している

- ・事業区分別内訳表（第1号の2、第2号の2、第3号の2様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	41,423,800	0	0	41,423,800
建物（基本財産）	1,356,978,728	0	49,015,821	1,307,962,907
計	1,398,402,528	0	49,015,821	1,349,386,707

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里	41,423,800	円
建物（基本財産）	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里	60,435,692	円
建物（基本財産）	特別養護老人ホーム八潮いこいの里	1,247,527,215	円
	計	1,349,386,707	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里	56,452,000	円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	特別養護老人ホーム八潮いこいの里	1,063,594,000	円
	計	1,120,046,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	41,423,800	0	41,423,800
建物（基本財産）	1,379,037,808	71,074,901	1,307,962,907
構築物	10,692,000	1,069,200	9,622,800
車両運搬具	6,814,746	2,682,178	4,132,568
器具及び備品	70,538,007	13,605,850	56,932,157
ソフトウェア	5,142,960	1,028,592	4,114,368
権利	157,500	157,500	0
投資有価証券	50,000	0	50,000
リサイクル預託金	29,318	0	29,318
合計	1,513,886,139	89,618,221	1,424,267,918

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		横浜いこいの里	八潮いこいの里	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	55,742,474	481,088,491		536,830,965
	借入金利息補助金収入	604,040			604,040
	受取利息配当金収入	500	1,380		1,880
	その他の収入	4,794	1,362,159		1,366,953
	事業活動収入計(1)	56,351,808	482,452,030		538,803,838
	支出				
	人件費支出	39,946,409	302,881,049		342,827,458
	事業費支出	8,850,939	62,375,855		71,226,794
	事務費支出	2,734,709	58,828,040		61,562,749
利用者負担軽減額	77,806			77,806	
支払利息支出	907,105	8,775,780		9,682,885	
その他の支出		1,138,212		1,138,212	
事業活動支出計(2)	52,516,968	433,998,936		486,515,904	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,834,840	48,453,094		52,287,934	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,646,000	2,983,000		8,629,000
	固定資産取得支出	600,000	12,149,390		12,749,390
その他の施設整備等による支出	60,000			60,000	
施設整備等支出計(5)	6,306,000	15,132,390		21,438,390	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,306,000	-15,132,390		-21,438,390	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,593,526	1,071,300		7,664,826
	その他の活動収入計(7)	6,593,526	1,071,300		7,664,826
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		10,008,000		10,008,000
	積立資産支出		2,556,000		2,556,000
	その他の活動による支出		700,642		700,642
その他の活動支出計(8)		13,264,642		13,264,642	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,593,526	-12,193,342		-5,599,816	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,122,366	21,127,362		25,249,728	
前期末支払資金残高(11)		20,905,948	169,103,599		190,009,547
当期末支払資金残高(10)+(11)		25,028,314	190,230,961		215,259,275

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		横浜いこいの里	八潮いこいの里	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	55,742,474	481,088,491	536,830,965
		サービス活動収益計(1)	55,742,474	481,088,491	536,830,965
	費用	人件費	39,946,409	305,437,049	345,383,458
		事業費	8,850,939	62,375,855	71,226,794
		事務費	2,734,709	58,828,040	61,562,749
		利用者負担軽減額	77,806		77,806
		減価償却費	3,301,362	62,245,479	65,546,841
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-826,267	-23,898,106	-24,724,373
		サービス活動費用計(2)	54,084,958	464,988,317	519,073,275
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,657,516	16,100,174	17,757,690
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	604,040		604,040
		受取利息配当金収益	500	1,380	1,880
		その他のサービス活動外収益	4,794	1,362,159	1,366,953
		サービス活動外収益計(4)	609,334	1,363,539	1,972,873
	費用	支払利息	907,105	8,775,780	9,682,885
		その他のサービス活動外費用		1,138,212	1,138,212
		サービス活動外費用計(5)	907,105	9,913,992	10,821,097
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-297,771	-8,550,453	-8,848,224
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,359,745	7,549,721	8,909,466
	特別増減の部	収益	その他の特別収益	6,593,526	
		特別収益計(8)	6,593,526		6,593,526
費用		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,593,526		6,593,526
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,953,271	7,549,721	15,502,992	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-9,494,386	-29,932,397	-39,426,783
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,541,115	-22,382,676	-23,923,791
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-1,541,115	-22,382,676	-23,923,791

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	横浜いこいの里	八潮いこいの里	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	29,107,684	235,902,813	265,010,497	-10,990,205	254,020,292
現金預金	9,401,492	156,585,878	165,987,370		165,987,370
事業未収金	8,715,987	77,164,614	85,880,601		85,880,601
貯蔵品		293,223	293,223		293,223
立替金		376,447	376,447		376,447
前払費用		1,254,076	1,254,076		1,254,076
拠点区分間貸付金	10,990,205		10,990,205	-10,990,205	
仮払金		228,575	228,575		228,575
固定資産	102,638,014	1,421,140,871	1,523,778,885		1,523,778,885
基本財産	101,859,492	1,247,527,215	1,349,386,707		1,349,386,707
土地	41,423,800		41,423,800		41,423,800
建物	60,435,692	1,247,527,215	1,307,962,907		1,307,962,907
その他の固定資産	778,522	173,613,656	174,392,178		174,392,178
構築物		9,622,800	9,622,800		9,622,800
車輛運搬具	728,518	3,404,050	4,132,568		4,132,568
器具及び備品	4	56,932,153	56,932,157		56,932,157
ソフトウェア		4,114,368	4,114,368		4,114,368
投資有価証券	50,000		50,000		50,000
退職給付引当資産		2,470,600	2,470,600		2,470,600
長期前払費用		97,040,367	97,040,367		97,040,367
その他の固定資産		29,318	29,318		29,318
資産の部合計	131,745,698	1,657,043,684	1,788,789,382	-10,990,205	1,777,799,177
流動負債	9,725,370	58,662,852	68,388,222	-10,990,205	57,398,017
事業未払金	3,312,958	33,703,264	37,016,222		37,016,222
1年以内返済予定設備資金借入金	5,646,000	2,983,000	8,629,000		8,629,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金		10,008,000	10,008,000		10,008,000
職員預り金	766,412	978,293	1,744,705		1,744,705
拠点区分間借入金		10,990,205	10,990,205	-10,990,205	
仮受金		90	90		90
固定負債	98,506,000	1,083,057,600	1,181,563,600		1,181,563,600
設備資金借入金	50,806,000	1,060,611,000	1,111,417,000		1,111,417,000
長期運営資金借入金		19,976,000	19,976,000		19,976,000
役員等長期借入金	47,700,000		47,700,000		47,700,000
退職給付引当金		2,470,600	2,470,600		2,470,600
負債の部合計	108,231,370	1,141,720,452	1,249,951,822	-10,990,205	1,238,961,617
基本金	12,000,000	85,000,000	97,000,000		97,000,000
基本金	12,000,000	85,000,000	97,000,000		97,000,000
国庫補助金等特別積立金	13,055,443	452,705,908	465,761,351		465,761,351
国庫補助金等特別積立金	13,055,443	452,705,908	465,761,351		465,761,351
次期繰越活動増減差額	-1,541,115	-22,382,676	-23,923,791		-23,923,791
次期繰越活動増減差額	-1,541,115	-22,382,676	-23,923,791		-23,923,791
(うち当期活動増減差額)	7,953,271	7,549,721	15,502,992		15,502,992
純資産の部合計	23,514,328	515,323,232	538,837,560		538,837,560
負債及び純資産の部合計	131,745,698	1,657,043,684	1,788,789,382	-10,990,205	1,777,799,177

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	介護保険事業収入	58,650,000	55,742,474	2,907,526
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	43,650,000	40,434,572	3,215,428
	介護報酬収入	43,650,000	40,434,572	3,215,428
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	4,500,000	4,607,635	-107,635
	介護負担金収入(公費)		194,953	-194,953
	介護負担金収入(一般)	4,500,000	4,412,682	87,318
	利用者等利用料収入	10,500,000	10,596,645	-96,645
	食費収入(一般)	5,500,000	5,690,950	-190,950
	居住費収入(一般)	4,850,000	4,843,750	6,250
	その他の利用料収入	150,000	61,945	88,055
	その他の事業収入		77,340	-77,340
	補助金事業収入		77,340	-77,340
	(保険等査定減)		-26,282	26,282
	借入金利息補助金収入	538,000	604,040	-66,040
	借入金利息補助金収入	538,000	604,040	-66,040
	受取利息配当金収入		500	-500
	受取利息配当金収入		500	-500
	その他の収入		4,794	-4,794
	雑収入		4,794	-4,794
	事業活動収入計(1)	59,188,000	56,351,808	2,836,192
事業活動に要する支出	人件費支出	40,060,000	39,946,409	113,591
	役員報酬支出	350,000	345,000	5,000
	職員給料支出	15,750,000	15,706,218	43,782
	職員賞与支出	5,910,000	5,907,000	3,000
	非常勤職員給与支出	13,750,000	13,730,448	19,552
	法定福利費支出	4,300,000	4,257,743	42,257
	事業費支出	9,320,000	8,850,939	469,061
	給食費支出	6,500,000	6,362,525	137,475
	教養娯楽費支出	70,000	60,924	9,076
	水道光熱費支出	1,570,000	1,344,364	225,636
	消耗器具備品費支出	500,000	464,702	35,298
	保険料支出	60,000	57,600	2,400
	車両費支出	600,000	560,824	39,176
	雑支出	20,000		20,000
	事務費支出	3,110,000	2,734,709	375,291
	福利厚生費支出	110,000	108,872	1,128
	旅費交通費支出	120,000	105,444	14,556
	研修研究費支出	140,000	135,000	5,000
	事務消耗品費支出	580,000	572,224	7,776
	修繕費支出	100,000	19,883	80,117
	通信運搬費支出	450,000	424,589	25,411
	広報費支出	300,000	291,384	8,616
	業務委託費支出	210,000	189,557	20,443
	手数料支出	100,000	54,656	45,344
	保険料支出	200,000	199,560	440
	賃借料支出	150,000	142,560	7,440
	土地・建物賃借料支出	280,000	280,000	
租税公課支出	80,000	70,940	9,060	
保守料支出	150,000	114,540	35,460	
諸会費支出	30,000	24,500	5,500	
雑支出	110,000	1,000	109,000	
利用者負担軽減額	80,000	77,806	2,194	
利用者負担軽減額	80,000	77,806	2,194	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	支払利息支出	950,000	907,105	42,895
	支払利息支出	950,000	907,105	42,895
	事業活動支出計(2)	53,520,000	52,516,968	1,003,032
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,668,000	3,834,840	1,833,160
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	5,646,000	5,646,000	
	設備資金借入金元金償還支出	5,646,000	5,646,000	
	固定資産取得支出	600,000	600,000	
	車輛運搬具取得支出	600,000	600,000	
	その他の施設整備等による支出	60,000	60,000	
その他の支出	60,000	60,000		
	施設整備等支出計(5)	6,306,000	6,306,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,306,000	-6,306,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		6,593,526	-6,593,526
	その他の収入		6,593,526	-6,593,526
	その他の活動収入計(7)		6,593,526	-6,593,526
支	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,593,526	-6,593,526
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-638,000	4,122,366	-4,760,366
	前期末支払資金残高(12)	20,905,948	20,905,948	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,267,948	25,028,314	-4,760,366

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	収入			
	介護保険事業収益	55,742,474	50,574,234	5,168,240
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	40,434,572	35,937,539	4,497,033
	介護報酬収益	40,434,572	35,937,539	4,497,033
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	4,607,635	4,736,365	-128,730
	介護負担金収益(公費)	194,953		194,953
	介護負担金収益(一般)	4,412,682	4,736,365	-323,683
	利用者等利用料収益	10,596,645	9,893,885	702,760
	食費収益(一般)	5,690,950	5,421,885	269,065
	居住費収益(一般)	4,843,750	4,342,500	501,250
	その他の利用料収益	61,945	129,500	-67,555
	その他の事業収益	77,340	6,445	70,895
	補助金事業収益	77,340	6,445	70,895
(保険等査定減)	-26,282		-26,282	
サービス活動収益計(1)	55,742,474	50,574,234	5,168,240	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用			
	人件費	39,946,409	30,666,275	9,280,134
	役員報酬	345,000	550,000	-205,000
	職員給料	15,706,218	25,417,198	-9,710,980
	職員賞与	5,907,000		5,907,000
	非常勤職員給与	13,730,448	796,625	12,933,823
	法定福利費	4,257,743	3,902,452	355,291
	事業費	8,850,939	3,083,164	5,767,775
	給食費	6,362,525	644,019	5,718,506
	介護用品費		65,647	-65,647
	医薬品費		180	-180
	保健衛生費		1,767	-1,767
	医療費		7,890	-7,890
	教養娯楽費	60,924	74,706	-13,782
	日用品費		484,748	-484,748
	水道光熱費	1,344,364	1,481,778	-137,414
	燃料費		275,878	-275,878
	消耗器具備品費	464,702	1,188	463,514
	保険料	57,600		57,600
	葬祭費		10,000	-10,000
	車両費	560,824	35,363	525,461
	事務費	2,734,709	8,389,627	-5,654,918
	福利厚生費	108,872	84,000	24,872
	旅費交通費	105,444	877,279	-771,835
	研修研究費	135,000		135,000
	事務消耗品費	572,224		572,224
	印刷製本費		92,220	-92,220
	修繕費	19,883	363,141	-343,258
	通信運搬費	424,589	391,122	33,467
	会議費		18,081	-18,081
	広報費	291,384	153,632	137,752
	業務委託費	189,557	4,854,393	-4,664,836
手数料	54,656	550,493	-495,837	
保険料	199,560	327,730	-128,170	
賃借料	142,560	142,560		
土地・建物賃借料	280,000	280,000		
租税公課	70,940	119,100	-48,160	
保守料	114,540	114,540		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	諸会費	24,500	14,200	10,300	
	雑費	1,000	7,136	-6,136	
	利用者負担軽減額	77,806	6,445	71,361	
	利用者負担軽減額	77,806	6,445	71,361	
	減価償却費	3,301,362	3,107,584	193,778	
	減価償却費	3,301,362	3,107,584	193,778	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-826,267	-826,267		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-826,267	-826,267		
	サービス活動費用計(2)	54,084,958	44,426,828	9,658,130	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,657,516	6,147,406	-4,489,890	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	604,040	538,560	65,480
		借入金利息補助金収益	604,040	538,560	65,480
		受取利息配当金収益	500	500	
		受取利息配当金収益	500	500	
		その他のサービス活動外収益	4,794		4,794
		雑収益	4,794		4,794
		サービス活動外収益計(4)	609,334	539,060	70,274
	費用	支払利息	907,105	978,701	-71,596
		支払利息	907,105	978,701	-71,596
		サービス活動外費用計(5)	907,105	978,701	-71,596
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-297,771	-439,641	141,870	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,359,745	5,707,765	-4,348,020	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	6,593,526		6,593,526
		その他の特別収益	6,593,526		6,593,526
		特別収益計(8)	6,593,526		6,593,526
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		22,852,252	-22,852,252
		拠点区分間固定資産移管費用		22,852,252	-22,852,252
		特別費用計(9)		22,852,252	-22,852,252
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,593,526	-22,852,252	29,445,778	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,953,271	-17,144,487	25,097,758	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-9,494,386	7,650,101	-17,144,487
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-1,541,115	-9,494,386	7,953,271
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-1,541,115	-9,494,386	7,953,271	

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
 （単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,107,684	25,835,853	3,271,831	流 動 負 債	9,725,370	10,635,905	-910,535
現 金 預 金	9,401,492	11,752,912	-2,351,420	事 業 未 払 金	3,312,958	4,528,613	-1,215,655
事 業 未 収 金	8,715,987	1,485,081	7,230,906	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,646,000	5,646,000	
立 替 金		103,200	-103,200	1年以内支払予定 長期未払金		60,000	-60,000
拠 点 区 分 間 貸 付 金	10,990,205	12,494,660	-1,504,455	職 員 預 り 金	766,412	401,292	365,120
固 定 資 産	102,638,014	105,339,376	-2,701,362	固 定 負 債	98,506,000	104,152,000	-5,646,000
基 本 財 産	101,859,492	104,762,320	-2,902,828	設 備 資 金 借 入 金	50,806,000	56,452,000	-5,646,000
土 地	41,423,800	41,423,800		役 員 等 長 期 借 入 金	47,700,000	47,700,000	
建 物	60,435,692	63,338,520	-2,902,828	負 債 の 部 合 計	108,231,370	114,787,905	-6,556,535
そ の 他 の 固 定 資 産	778,522	577,056	201,466				
車 輛 運 搬 具	728,518	527,052	201,466	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	4	4		基 本 金	12,000,000	12,000,000	
投 資 有 価 証 券	50,000	50,000		基 本 金	12,000,000	12,000,000	
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13,055,443	13,881,710	-826,267
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13,055,443	13,881,710	-826,267
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-1,541,115	-9,494,386	7,953,271
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-1,541,115	-9,494,386	7,953,271
				（うち当期活動 増 減 差 額）	7,953,271	-17,144,487	25,097,758
				純 資 産 の 部 合 計	23,514,328	16,387,324	7,127,004
資 産 の 部 合 計	131,745,698	131,175,229	570,469	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	131,745,698	131,175,229	570,469

計算書類に対する注記
小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両、ソフトウェア、権利・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する
 ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる
- ・徴収不能引当金・・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 (第1号の4、第2号の4、第3号の4様式)
 拠点区分の計算書類

(2) 拠点区分事業活動明細書

- ア 本部サービス区分
- ア 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 (基本財産)	41,423,800	0	0	41,423,800
建物 (基本財産)	63,338,520	0	2,902,828	60,435,692
計	104,762,320	0	2,902,828	101,859,492

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地 (基本財産)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41,423,800 円
- 建物 (基本財産)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60,435,692 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

- 設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)・・・・・・ 56,452,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	41,423,800	0	41,423,800
建物 (基本財産)	85,397,600	24,961,908	60,435,692
車両運搬具	2,489,856	1,761,338	728,518
器具及び備品	492,000	491,996	4
権利	157,500	157,500	0
投資有価証券	50,000	0	50,000
合計	130,010,756	27,372,742	102,638,014

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	介護保険事業収入	487,180,000	481,088,491	6,091,509
	施設介護料収入	365,100,000	361,422,745	3,677,255
	介護報酬収入	324,000,000	320,501,469	3,498,531
	利用者負担金収入(公費)	1,500,000	1,533,724	-33,724
	利用者負担金収入(一般)	39,600,000	39,387,552	212,448
	利用者等利用料収入	122,080,000	119,801,462	2,278,538
	施設サービス利用料収入	380,000	316,724	63,276
	食費収入(公費)		520,337	-520,337
	食費収入(一般)	34,000,000	32,634,530	1,365,470
	食費収益(特定)	20,200,000	19,700,760	499,240
	居住費収入(一般)	49,100,000	48,542,183	557,817
	居住費収益(特定)	17,000,000	16,887,056	112,944
	その他の利用料収入	1,400,000	1,199,872	200,128
	(保険等査定減)		135,716	-135,716
	受取利息配当金収入		1,380	-1,380
	受取利息配当金収入		1,380	-1,380
	その他の収入	1,360,000	1,362,159	-2,159
	利用者等外給食費収入	990,000	977,000	13,000
	雑収入	370,000	385,159	-15,159
事業活動収入計(1)	488,540,000	482,452,030	6,087,970	
活動	支出			
	人件費支出	307,500,000	302,881,049	4,618,951
	職員給料支出	214,500,000	211,385,531	3,114,469
	職員賞与支出	23,500,000	23,400,100	99,900
	非常勤職員給与支出	33,000,000	32,181,298	818,702
	法定福利費支出	36,500,000	35,914,120	585,880
	事業費支出	63,730,000	62,375,855	1,354,145
	給食費支出	29,900,000	29,454,004	445,996
	介護用品費支出	6,500,000	6,243,003	256,997
	医薬品費支出	200,000	173,443	26,557
	保健衛生費支出	100,000	9,720	90,280
	教養娯楽費支出	900,000	755,941	144,059
	水道光熱費支出	15,100,000	15,084,694	15,306
	消耗器具備品費支出	8,850,000	8,815,494	34,506
	保険料支出	500,000	470,602	29,398
	賃借料支出	1,200,000	1,062,374	137,626
	車輛費支出	240,000	171,002	68,998
	雑支出	240,000	135,578	104,422
	事務費支出	59,014,000	58,828,040	185,960
	収入	福利厚生費支出	1,644,000	1,636,518
旅費交通費支出		690,000	683,866	6,134
研修研究費支出		620,000	601,500	18,500
事務消耗品費支出		5,750,000	5,733,534	16,466
印刷製本費支出		710,000	693,496	16,504
通信運搬費支出		1,210,000	1,199,160	10,840
会議費支出		10,000	5,000	5,000
広報費支出		2,000,000	1,988,280	11,720
業務委託費支出		37,650,000	37,621,708	28,292
手数料支出		500,000	491,028	8,972
保険料支出		30,000	26,680	3,320
土地・建物賃借料支出		5,530,000	5,505,541	24,459
支出	租税公課支出	40,000	27,750	12,250
	保守料支出	650,000	643,680	6,320
	渉外費支出	1,500,000	1,499,808	192

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	諸会費支出	460,000	453,600	6,400	
	雑支出	20,000	16,891	3,109	
	支払利息支出	8,800,000	8,775,780	24,220	
	支払利息支出	8,800,000	8,775,780	24,220	
	その他の支出	1,150,000	1,138,212	11,788	
	利用者等外給食費支出	1,150,000	1,138,212	11,788	
	事業活動支出計(2)	440,194,000	433,998,936	6,195,064	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		48,346,000	48,453,094	-107,094	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	2,983,000	17,000
		設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	2,983,000	17,000
		固定資産取得支出	12,300,000	12,149,390	150,610
		車輛運搬具取得支出	1,500,000	1,447,050	52,950
		その他の取得支出	10,800,000	10,702,340	97,660
施設整備等支出計(5)		15,300,000	15,132,390	167,610	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-15,300,000	-15,132,390	-167,610	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		1,071,300	-1,071,300
		その他の収入		1,071,300	-1,071,300
		その他の活動収入計(7)		1,071,300	-1,071,300
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	10,008,000	10,008,000	
		長期運営資金借入金元金償還支出	10,008,000	10,008,000	
		積立資産支出	3,000,000	2,556,000	444,000
		退職給付引当資産支出	3,000,000	2,556,000	444,000
		その他の活動による支出	710,000	700,642	9,358
	その他の活動支出計(8)		710,000	700,642	9,358
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,718,000	13,264,642	453,358
予備費支出(10)		6,000,000			
		-4,860,000	—	1,140,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		18,188,000	21,127,362	-2,939,362	
前期末支払資金残高(12)		169,103,599	169,103,599		
当期末支払資金残高(11)+(12)		187,291,599	190,230,961	-2,939,362	

予備費のうち4,860,000円を利用者等外給食費支出に1,150,000円、設備資金借入金償還支出に3,000,000円、その他の支出に710,000円充当使用している。

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	介護保険事業収益	481,088,491		481,088,491
		施設介護料収益	361,422,745		361,422,745
		介護報酬収益	320,501,469		320,501,469
		利用者負担金収益(公費)	1,533,724		1,533,724
		利用者負担金収益(一般)	39,387,552		39,387,552
		利用者等利用料収益	119,801,462		119,801,462
	益	施設サービス利用料収益	316,724		316,724
		食費収益(公費)	520,337		520,337
		食費収益(一般)	32,634,530		32,634,530
		食費収益(特定)	19,700,760		19,700,760
		居住費収益(一般)	48,542,183		48,542,183
		居住費収益(特定)	16,887,056		16,887,056
		その他の利用料収益	1,199,872		1,199,872
		(保険等査定減)	135,716		135,716
		サービス活動収益計(1)	481,088,491		481,088,491
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	305,437,049	40,060,578	265,376,471
		職員給料	211,385,531	36,443,806	174,941,725
		職員賞与	23,400,100		23,400,100
		非常勤職員給与	32,181,298	1,833,773	30,347,525
		派遣職員費		551,540	-551,540
		退職給付費用	2,556,000		2,556,000
		法定福利費	35,914,120	1,231,459	34,682,661
		事業費	62,375,855	23,930,585	38,445,270
		給食費	29,454,004		29,454,004
		介護用品費	6,243,003	325,402	5,917,601
		医薬品費	173,443		173,443
		保健衛生費	9,720	203	9,517
		教養娯楽費	755,941		755,941
		水道光熱費	15,084,694	27,869	15,056,825
		燃料費		136,430	-136,430
		消耗器具備品費	8,815,494	22,611,528	-13,796,034
		保険料	470,602		470,602
		賃借料	1,062,374	811,082	251,292
		車輛費	171,002	18,071	152,931
		雑費	135,578		135,578
		事務費	58,828,040	26,425,185	32,402,855
		福利厚生費	1,636,518	24,579	1,611,939
		旅費交通費	683,866	234,173	449,693
		研修研究費	601,500		601,500
		事務消耗品費	5,733,534	11,240,645	-5,507,111
		印刷製本費	693,496	39,096	654,400
		通信運搬費	1,199,160	300,607	898,553
		会議費	5,000	59,374	-54,374
		広報費	1,988,280	3,327,696	-1,339,416
		業務委託費	37,621,708	1,421,753	36,199,955
		手数料	491,028	437,204	53,824
		保険料	26,680	323,940	-297,260
		賃借料		648,000	-648,000
土地・建物賃借料	5,505,541	5,482,553	22,988		
租税公課	27,750	379,624	-351,874		
保守料	643,680	1,976,400	-1,332,720		
渉外費	1,499,808	499,541	1,000,267		
諸会費	453,600		453,600		
雑費	16,891	30,000	-13,109		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	62,245,479		62,245,479	
	減価償却費	62,245,479		62,245,479	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-23,898,106	-42,003,647	18,105,541	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-23,898,106	-42,003,647	18,105,541	
	サービス活動費用計(2)	464,988,317	48,412,701	416,575,616	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,100,174	-48,412,701	64,512,875	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,380	1,098	282
		受取利息配当金収益	1,380	1,098	282
		その他のサービス活動外収益	1,362,159		1,362,159
		利用者等外給食収益	977,000		977,000
		雑収益	385,159		385,159
		サービス活動外収益計(4)	1,363,539	1,098	1,362,441
	費用	支払利息	8,775,780	4,373,046	4,402,734
		支払利息	8,775,780	4,373,046	4,402,734
		その他のサービス活動外費用	1,138,212		1,138,212
		利用者等外給食費	1,138,212		1,138,212
		サービス活動外費用計(5)	9,913,992	4,373,046	5,540,946
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-8,550,453	-4,371,948	-4,178,505
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,549,721	-52,784,649	60,334,370	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		397,020,000	-397,020,000
		施設整備等補助金収益		397,020,000	-397,020,000
		拠点区分間固定資産移管収益		22,852,252	-22,852,252
		拠点区分間固定資産移管収益		22,852,252	-22,852,252
		特別収益計(8)		419,872,252	-419,872,252
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		397,020,000	-397,020,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		397,020,000	-397,020,000
		特別費用計(9)		397,020,000	-397,020,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		22,852,252	-22,852,252
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,549,721	-29,932,397	37,482,118
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-29,932,397		-29,932,397	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-22,382,676	-29,932,397	7,549,721	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-22,382,676	-29,932,397	7,549,721	

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	235,902,813	273,216,698	-37,313,885	0006 流 動 負 債	58,662,852	117,104,099	-58,441,247
1111 現 金 預 金	156,585,878	197,625,398	-41,039,520	2111 短 期 運 営 資 金 借 入 金		74,500,000	-74,500,000
1131 事 業 未 収 金	77,164,614		77,164,614	2112 事 業 未 払 金	33,703,264	17,014,579	16,688,685
1133 未 収 補 助 金		74,520,000	-74,520,000	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	2,983,000	2,983,000	
1141 貯 蔵 品	293,223		293,223	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	10,008,000	10,008,000	
1161 立 替 金	376,447		376,447	2133 職 員 預 り 金	978,293	103,860	874,433
1163 前 払 費 用	1,254,076	1,071,300	182,776	2144 拠 点 区 分 間 借 入 金	10,990,205	12,494,660	-1,504,455
1181 仮 払 金	228,575		228,575	2151 仮 受 金	90		90
0002 固 定 資 産	1,421,140,871	1,469,137,018	-47,996,147	0007 固 定 負 債	1,083,057,600	1,093,578,000	-10,520,400
0003 基 本 財 産	1,247,527,215	1,293,640,208	-46,112,993	2311 設 備 資 金 借 入 金	1,060,611,000	1,063,594,000	-2,983,000
1212 建 物	1,247,527,215	1,293,640,208	-46,112,993	2312 長 期 運 営 資 金 借 入 金	19,976,000	29,984,000	-10,008,000
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	173,613,656	175,496,810	-1,883,154	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	2,470,600		2,470,600
1313 構 築 物	9,622,800		9,622,800	負 債 の 部 合 計	1,141,720,452	1,210,682,099	-68,961,647
1315 車 輛 運 搬 具	3,404,050	2,877,840	526,210	純 資 産 の 部			
1316 器 具 及 び 備 品	56,932,153	70,046,007	-13,113,854	0009 基 本 金	85,000,000	85,000,000	
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	4,114,368	5,142,960	-1,028,592	3111 基 本 金	85,000,000	85,000,000	
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	2,470,600		2,470,600	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	452,705,908	476,604,014	-23,898,106
1334 長 期 前 払 費 用	97,040,367	97,411,025	-370,658	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	452,705,908	476,604,014	-23,898,106
1341 そ の 他 の 固 定 資 産	29,318	18,978	10,340	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-22,382,676	-29,932,397	7,549,721
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-22,382,676	-29,932,397	7,549,721
				3312 (うち当期活動増減差額)	7,549,721	-29,932,397	37,482,118
				純 資 産 の 部 合 計	515,323,232	531,671,617	-16,348,385
資 産 の 部 合 計	1,657,043,684	1,742,353,716	-85,310,032	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,657,043,684	1,742,353,716	-85,310,032

計算書類に対する注記
特別養護老人ホーム 八潮いこいの里 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両、ソフトウェア、権利・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する
ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済金制度を採用している

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 特別養護老人ホーム八潮いこいの里拠点区分の計算書類（第1号の4、第2号の4、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書

- ア ユニット型特別養護老人ホーム 八潮いこいの里 サービス区分
- イ 従来型特別養護老人ホーム 八潮いこいの里 サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本財産）	1,293,640,208	0	46,112,993	1,247,527,215
計	1,293,640,208	0	46,112,993	1,247,527,215

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,247,527,215 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）・・・ 1,063,594,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,293,640,208	46,112,993	1,247,527,215
構築物	10,692,000	1,069,200	9,622,800
車両運搬具	4,324,890	920,840	3,404,050
器具及び備品	70,046,007	13,113,854	56,932,153
ソフトウェア	5,142,960	1,028,592	4,114,368
リサイクル預託金	29,318	0	29,318
合計	1,383,875,383	62,245,479	1,321,629,904

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし